

個人情報保護法に関する企業の動向調査

2005年4月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

保護法対象企業の7割が対策済み

～保護法対象外の企業でも対策済み、または対策を検討予定が5割超に～

2005年4月1日、個人情報保護法が施行された。個人情報取扱事業者（従業員などのデータを含めて5,000件超の個人情報を保有する企業：以下、保護法対象企業）に対して、個人データの漏洩などについての防止策を講ずることを求めている。もしも、データが外部に漏洩した場合には、企業の社会的信用の失墜につながるだけでなく、法的にも賠償責任など多くの負担が生じることから、企業は否応なく情報セキュリティへの対応を迫られている。

そこで帝国データバンクでは、2002年5月から毎月行っているTDB景気動向調査（インターネットリサーチ）において、個人情報保護法に関する企業の動向について調査した。調査期間は2005年3月23日～31日。調査対象は全国2万1,456社で、有効回答企業数は1万594社（回答率49.4%）。

個人情報保護法施行についての認知度は93.7%

2005年4月1日の個人情報保護法施行に関する認知度について調査した結果、「知っている」と回答した企業の割合は1万594社中9,929社、全体の93.7%となった。

一方、「知らなかった」とした企業は全体の6.3%（665社）と少数で、個人情報保護法の施行は企業に広く認知されていることが判明した。

業界別に見ると、『金融』の認知度が最も高く構成比98.4%となった。

次いで『不動産』（同98.1%）、『小売』（同98.0%）となるなど、10業界すべてで認知度が9割を超えた。

個人情報保護法の認知度 - 全業界で9割を超える 構成比%、()内は社数

	知っている	知らなかった	合計
農・林・水産	91.7 (22)	8.3 (2)	100.0 (24)
金融	98.4 (122)	1.6 (2)	100.0 (124)
建設	94.0 (1,251)	6.0 (80)	100.0 (1,331)
不動産	98.1 (207)	1.9 (4)	100.0 (211)
製造	92.4 (2,844)	7.6 (235)	100.0 (3,079)
卸売	92.3 (3,379)	7.7 (282)	100.0 (3,661)
小売	98.0 (431)	2.0 (9)	100.0 (440)
運輸・倉庫	96.6 (345)	3.4 (12)	100.0 (357)
サービス	97.3 (1,309)	2.7 (37)	100.0 (1,346)
その他	90.5 (19)	9.5 (2)	100.0 (21)
計	93.7 (9,929)	6.3 (665)	100.0 (10,594)

保護法対象企業、69.0%が「対策済み」、'検討予定'含めると97.3%に達する

個人情報の保有状況について尋ねたところ、個人情報を5,000件超保有する保護法対象企業は1万594社中2,485社、全体の23.5%であった。

これら保護法対象企業に、2005年4月1日時点での個人情報保護法対策について尋ねたところ、「対策をとっている」と回答した企業は2,485社中1,715社で、構成比69.0%と約7割に達した。

業界別に見ると、『金融』はすべての企業が対策済みと回答しており、認知度、対策の割合ともに全業界を通して最も高かった。なお、最も低い業界は『建設』で同55.1%（108社）にとどまった。

しかし、「対策をとっている」企業（1,715社）に、対策はとっていないが「今後検討する予定がある」とした企業（703社、同28.3%）を合わせると計2,418社、全体の97.3%を占めた。業界別では、『農・林・水産』、『不動産』が同100%に達したほか、『製造』、『卸売』、『小売』などでも軒並み96～98%前後と高水準で、『建設』でも同94.9%となった。

保護法対象企業における情報セキュリティへの対策意識は、総じて高いことがうかがえる結果となった。

保護法対象企業の動向(2005年4月1日時点)

構成比%、()内は社数

	対策をとっている	対策をとっていない (今後検討する予定がある)	対策をとっていない (今後検討する予定はない)	不回答	合計
農・林・水産	81.8 (9)	18.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
金融	100.0 (88)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (88)
建設	55.1 (108)	39.8 (78)	3.1 (6)	2.0 (4)	100.0 (196)
不動産	68.4 (65)	31.6 (30)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (95)
製造	65.8 (348)	32.1 (170)	0.8 (4)	1.3 (7)	100.0 (529)
卸売	59.3 (381)	36.7 (236)	1.4 (9)	2.6 (17)	100.0 (643)
小売	72.2 (208)	25.3 (73)	1.7 (5)	0.7 (2)	100.0 (288)
運輸・倉庫	75.0 (63)	19.0 (16)	0.0 (0)	6.0 (5)	100.0 (84)
サービス	80.6 (440)	17.9 (98)	0.5 (3)	0.9 (5)	100.0 (546)
その他	100.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
計	69.0 (1,715)	28.3 (703)	1.1 (27)	1.6 (40)	100.0 (2,485)

保護法対象外の企業でも「対策済み」、または「検討予定」が5割超に

個人情報法が5,000件以下の保護法対象外企業(7,335社、構成比69.2%)に対して、2005年4月1日時点での個人情報保護への対策について尋ねたところ、「対策をとっている」と回答した企業は7,335社中894社で、構成比12.2%となった。

具体的には、「個人情報保護は必要な措置だと感じる。自社は保護法対象外ではあるが、法の精神を社内の管理に活かしていく(食品機械製造、徳島県)」といった前向きな意見が聞かれた。

業界別に見ると、「対策をとっている」企業の割合が最も高いのは『金融』で、同54.2%であった。それ以外の業界では10%前後から30%台前半と低く、『建設』(同8.7%)、『農・林・水産』(同9.1%)、『製造』(同9.5%)では1割に満たなかった。

また、対策はとっていないが「今後検討する予定がある」とした企業は3,207社、同43.7%となり、「対策をとっている」企業(894社)と合わせると計4,101社、同55.9%が対策済み、または検討予定であることが明らかとなった。

保護法対象外企業においても2社に1社超が情報セキュリティ対策への意識を持っており、社会で高まるCSR(企業の社会的責任)などとも合わせて、情報の取り扱いへの関心が高まっていることを表す結果となった。

なお、『金融』は計83.3%と全業界を通して最高水準であったことから、『金融』は情報量にかかわらず情報セキュリティに対する意識が高い業界であることが浮き彫りとなった。

一方、現在「対策はとっていない」と回答し、「今後も検討する予定はない」とした企業は、『農・林・水産』(同45.5%)、『卸売』(同35.8%)、『建設』(同34.9%)、『製造』(同34.9%)で高かった。

保護法対象外企業の動向(2005年4月1日時点) - 「金融」の意識の高さが浮き彫りとなる

	対策をとっている		対策をとっていない (今後検討する予定がある)		対策をとっていない (今後検討する予定はない)		不回答	合計		
	構成比%	(社数)	構成比%	(社数)	構成比%	(社数)				
農・林・水産	9.1	(1)	36.4	(4)	45.5	(5)	9.1	(1)	100.0	(11)
金融	54.2	(13)	29.2	(7)	8.3	(2)	8.3	(2)	100.0	(24)
建設	8.7	(89)	44.6	(457)	34.9	(357)	11.8	(121)	100.0	(1,024)
不動産	15.5	(15)	51.5	(50)	27.8	(27)	5.2	(5)	100.0	(97)
製造	9.5	(217)	43.6	(1,001)	34.9	(800)	12.1	(277)	100.0	(2,295)
卸売	10.1	(280)	42.6	(1,176)	35.8	(988)	11.4	(316)	100.0	(2,760)
小売	20.6	(29)	54.6	(77)	18.4	(26)	6.4	(9)	100.0	(141)
運輸・倉庫	16.6	(41)	43.3	(107)	30.8	(76)	9.3	(23)	100.0	(247)
サービス	28.3	(204)	44.8	(323)	18.6	(134)	8.3	(60)	100.0	(721)
その他	33.3	(5)	33.3	(5)	33.3	(5)	0.0	(0)	100.0	(15)
計	12.2	(894)	43.7	(3,207)	33.0	(2,420)	11.1	(814)	100.0	(7,335)

個人情報保護の具体的な取り組みとしては「従業員教育」がトップ

個人情報保護法の施行に対して、「対策をとっている」と回答した企業2,730社に具体的に取り組んでいる対策について尋ねた結果、社外対応で最も回答数が多かったのは「プライバシーポリシー(基本方針)の作成」で1,894社、構成比69.4%(複数回答、以下同)であった。次いで「担当部署(担当者)の設置」(1,713社、同62.7%)、「個人情報の利用目的の公表」(1,280社、同46.9%)となった。

その他としては、「個人情報漏洩保険に加入」(家賃保証サービス、北海道)、「外注先からの誓約書取りつけ」(広告代理店、新潟県)といった具体策が挙げられた。

一方、社内対応としては、「従業員教育」が最も多く2,249社、同82.4%であった。次いで「データ管理の徹底(電子メールの監視、社内個人情報データベースへのアクセス厳格化など)」(1,766社、同64.7%)、「社内マニュアル作成」(1,749社、同64.1%)となった。

その他としては、「従業員からの秘密情報取り扱いに関する誓約書申し受け」(ソフトウェア開発、北海道)、「個人のeメールアドレスの廃止」(倉庫業、京都府)といった具体策が挙げられた。

以上のような社内外への対応のなかで、「従業員教育」(同82.4%)は個人情報保護法に対する具体的な取り組み事項として最多となるなど、企業が社外対応のみならず、内部からのデータ漏洩に対するリスク回避に力を入れている様子が垣間見える結果となった。

個人情報保護法に対する具体的な取り組み事項

